



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月15日

上場会社名 ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9610 URL <http://www.wlw.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO (氏名) 森 捷三
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員グローバルコーポレート本部本部長 (氏名) 渡壁 淳司 TEL 03-6381-0234
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（金融機関向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	3,457	0.3	307	101.4	287	88.4	147	973.9
28年3月期	3,446	7.0	152	118.3	152	22.4	13	△96.9

（注）包括利益 29年3月期 138百万円（-%） 28年3月期 △71百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	28.63	—	5.9	8.3	8.9
28年3月期	2.67	—	0.6	4.4	4.4

（参考）持分法投資損益 29年3月期 △0百万円 28年3月期 △0百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	3,501	2,560	73.1	496.73
28年3月期	3,469	2,421	69.8	469.81

（参考）自己資本 29年3月期 2,560百万円 28年3月期 2,421百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	128	△114	8	1,667
28年3月期	83	15	△123	1,658

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,600	4.1	200	△35.0	170	△41.0	100	△32.2	19.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	5,154,580株	28年3月期	5,154,580株
29年3月期	509株	28年3月期	509株
29年3月期	5,154,071株	28年3月期	5,154,071株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済情勢の変化等の不確定要素により実際の業績が記述の予測数値と大幅に異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績の概況

イ. 業績の概要

当連結会計年度は海外事業、特に北米と欧州が非常に好調な結果となりました。アジア・パシフィックは予算達成には到りませんでしたでしたが、昨年度を上回る利益を確保出来ました。

中国はコスト削減策が功を奏し、増益となりました。

日本国内事業は、受注は昨年を下回り、原価の改善には成功したものの、営業損失となりました。

株式会社日本経済新聞社との協業は、ASEANでの研修事業が立ち上がって成果が出始めております。

この結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高34億5千7百万円（前期比0.3%増）、営業利益3億7百万円（前期比101.4%増）、経常利益2億8千7百万円（前期比88.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1億4千7百万円（前期比973.9%増）と増収増益を達成しました。

ロ. セグメントの業績は、次のとおりであります。

(イ) 国内

国内は、予定していた大型プロジェクトの一部が翌年度にずれ込んだため、売り上げが減少しました。営業原価の低減など収益率の改善にも努め、成果をあげましたが、一部の販管費が負担となり、営業損失を計上しました。

この結果、売上高13億7千7百万円（前期比9.8%減）、営業損失2千3百万円（前連結会計年度は6千4百万円の営業損失）となりました。

(ロ) 北米

IT企業や通信業などから、営業力の強化、リーダーシップなどで総合的なソリューションを提案し、利益率の良い大型案件の受注に成功しました。また販管費の削減に力を入れ、利益面で予想を上回る成果をあげました。

この結果、売上高19億9千6百万円（前期比5.0%増）、営業利益1億7千2百万円（前期比2.0%増）となりました。

(ハ) 欧州

2016年6月に英国が国民投票で決定したEU離脱の方針で、事業への影響が懸念されましたが、新たなマネージングディレクターの下でIT企業や製薬などを中心に大型の受注が順調に進み、売り上げを伸ばすことができました。同時に販管費の上昇を抑え、営業利益は大きく増やすことができました。

この結果、売上高5億2千6百万円（前期比23.5%増）、営業利益1億7百万円（前期比243.7%増）となりました。

(ニ) 中国

中国経済の減速で、売り上げは目標を下回りましたが、販管費の削減等効率化を図り、営業損益では黒字を計上することができました。

この結果、売上高1億5千6百万円（前期比15.2%増）、営業利益4百万円（前連結会計年度は2千2百万円の営業損失）となりました。

(ホ) アジア・パシフィック

オーストラリアは減収になりましたが、インドは、バンガロールでの拠点開設も奏功し、売り上げを大幅に伸ばすことに成功しました。ASEAN域内は堅調に推移し、フィリピンなどで新規の顧客獲得に成功しました。

この結果、売上高1億6千万円（前期比7.7%増）、営業利益2千8百万円（前期比41.5%増）となりました。

② 今後の見通し

イ. 業績の概要

グローバルに展開するための戦略として、1. 認知度の向上、2. ラーニング・テクノロジーの強化、3. 社員教育の強化、4. プライシングシステムの開発の4点を引き続き重要項目として掲げ、実現してまいります。

日本企業の海外拠点における人材育成、また欧米など他地域のグローバル企業のアジアにおける人材育成を、他社にない体制で実施できる強みを発揮していきます。

株式会社日本経済新聞社との協業は重要な経営戦略で、さらに強化してまいります。

ただし今期は、米国で予定している、ウェブを使った学習支援システムの改良など、発展に向けた投資を積極的に行っていくため、利益面では一時的に減少することを予想しています。

ロ. セグメントの業績見通しは次のとおりであります。

(イ) 国内

人材育成に対する重要性は高まっているとの企業の認識は強く、引き続き大型案件の引き合いがあります。大型案件のプロジェクト管理を強化し、利益率の改善を図っていきます。

また人材育成のためのポータルサイトは、昨年度、低価格で導入できる標準型の開発を済ませたことから、顧客対象を大きく広げていきます。このサイトを使って、学習をより効果的に行っていくための使い方提案をし、日本企業の課題となっている、働き方改革や生産性の向上に資していきます。

株式会社日本経済新聞との連携では、社会の変化に対応した、他社にはできないプログラムを企画・開発して日本企業の発展に貢献できるような、サービスを提供してまいります。

(ロ) 北米

引き続き、IT企業などで大型の人材育成プロジェクトを提案し、グローバルな契約で研修を実施していきます。

集合研修だけで終わるのではなく、継続的な活動にするため、ウェブを使った既存学習支援システムを改良するための投資を行っていく予定です。

(ハ) 欧州

欧州は引き続き、政治、経済で流動的な要素を抱えていますが、マーケティング活動を強化し、新規の顧客開拓に引き続き力をいれていきます。また、代理店を通じて営業してきたエリアの販売体制を刷新し、一部に直営の営業体制を導入して、提案・受注体制を強化していきます。

(ニ) 中国

中国経済の回復をにらんで、新しいマネージングディレクターを採用しました。中国企業のみならず、国外からの進出企業の人材育成の支援の受注に力を入れていきます。

(ホ) アジア・パシフィック

ASEAN、インド、オーストラリアを中心としたアジア・パシフィックは、マーケティングなど、国ごとではなく、より広域な体制を敷いて、効率化を目指していきます。

現地の子会社、関連会社、代理店との協力を進めて、域内の日本企業の現地拠点に対する人材育成の支援を行う体制を整備していきます。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

イ. 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、27億6千4百万円（前連結会計年度末は27億2千4百万円）となり、3千9百万円増加しました。これは、主に繰延税金資産の減少2千1百万円がありましたが、受取手形及び売掛金の増加1千4百万円、たな卸資産の増加1千3百万円、現金及び預金の増加9百万円、貸倒引金の減少1千8百万円があったことによるものです。

ロ. 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、7億3千7百万円（前連結会計年度末は7億4千4百万円）となり、7百万円減少しました。これは、主に投資有価証券の増加8千5百万円がありましたが、繰延税金資産の減少5千5百万円、建物及び構築物の減少4千4百万円があったことによるものです。

ハ. 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、7億3千1百万円（前連結会計年度末は8億8千7百万円）となり、1億5千5百万円減少しました。これは、主に前受金の増加4千5百万円がありましたが、買掛金の減少1億1千7百万円、1年内償還予定の社債の減少5千1百万円、未払消費税等の減少2千1百万円があったことによるものです。

ニ. 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2億9百万円（前連結会計年度末は1億6千1百万円）となり、4千8百万円増加しました。これは、主に長期借入金の増加5千7百万円があったことによるものです。

ホ. 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、25億6千万円（前連結会計年度末は24億2千1百万円）となり、1億3千8百万円増加しました。これは、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加1億4千7百万円があったことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益、減損損失を計上し、収入として前受金の増加、長期借入れによる収入がありましたが、支出として、仕入債務の減少、投資事業組合への出資による支出、社債の償還による支出、長期借入金の返済による支出があり、前連結会計年度末に比べ8百万円増加し、当連結会計年度末には、16億6千7百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は、1億2千8百万円（対前連結会計年度比53.6%増）となりました。この主な理由は、税金等調整前当期純利益2億3千7百万円、減損損失5千2百万円を計上し、収入として前受金の増加5千2百万円等がありましたが、支出として仕入債務の減少1億1千3百万円、貸倒引当金の減少2千8百万円、売上債権の増加2千6百万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果減少した資金は、1億1千4百万円（前連結会計年度は1千5百万円の増加）となりました。この主な理由は、収入として投資事業組合分配金による収入2千3百万円等がありましたが、支出として投資事業組合への出資による支出1億円、有形固定資産の取得による支出2千万円、教材用コンテンツの取得による支出1千5百万円等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果増加した資金は、8百万円（前連結会計年度は1億2千3百万円の減少）となりました。この主な理由は、収入として長期借入れによる収入1億円がありましたが、支出として社債の償還による支出5千1百万円、長期借入金の返済による支出3千7百万円等があったことによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期にわたり安定した財務基盤の確保を図るとともに、収益力の向上に努め、安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。一方、急速に高度化する市場のニーズに応えるために、人材開発プログラムの開発やeビジネスエンジンの開発など、継続投資が不可欠な事業であることに鑑み、今後とも、内部留保資金と期間収益による投資原資の確保と的確な投資活動が必要であると判断しております。

株主配当について、変化の激しい環境のもとで業績の進展と内部留保の充実などを勘案して、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

平成29年3月期の剰余金の配当につきましては、連結業績は1億4千7百万円の親会社株主に帰属する当期純利益を計上し、個別業績は8百万円の当期純利益を計上しましたが、個別業績（日本単体）での配当可能剰余金額が依然として赤字のため、無配とさせていただきます、引続き繰越利益剰余金の黒字化を目指して経営してまいります。

平成30年3月期の剰余金の配当につきましては、現時点では未定でありますので、決まり次第、発表させていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,735,753	1,744,814
受取手形及び売掛金	872,811	887,484
有価証券	—	2,690
たな卸資産	21,413	35,124
繰延税金資産	47,325	25,523
その他	72,391	74,765
貸倒引当金	△24,940	△6,058
流動資産合計	2,724,753	2,764,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	240,722	241,458
減価償却累計額及び減損損失累計額	△166,977	△211,846
建物及び構築物（純額）	73,745	29,611
工具、器具及び備品	271,284	212,972
減価償却累計額及び減損損失累計額	△256,807	△195,225
工具、器具及び備品（純額）	14,477	17,746
土地	41,194	34,205
リース資産	12,790	10,050
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,783	△10,050
リース資産（純額）	5,007	—
有形固定資産合計	134,423	81,564
無形固定資産		
ソフトウェア	4,262	2,968
教材用コンテンツ	—	17,263
その他	567	567
無形固定資産合計	4,829	20,799
投資その他の資産		
投資有価証券	87,222	172,968
敷金及び保証金	97,118	96,285
長期貸付金	20,214	20,582
退職給付に係る資産	77,735	74,989
繰延税金資産	324,989	269,932
その他	34,256	25,856
貸倒引当金	△35,861	△25,724
投資その他の資産合計	605,673	634,889
固定資産合計	744,925	737,253
資産合計	3,469,678	3,501,597

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	257,694	140,328
短期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	51,000	—
1年内返済予定の長期借入金	34,040	38,760
未払金	9,048	11,809
未払消費税等	47,008	25,328
リース債務	2,683	1,678
未払法人税等	16,696	6,409
賞与引当金	74,251	62,241
役員賞与引当金	21,409	18,989
資産除去債務	—	2,122
繰延税金負債	784	94
未払費用	150,568	160,796
前受金	107,560	152,862
その他	14,486	10,425
流動負債合計	887,227	731,844
固定負債		
長期借入金	51,750	109,590
リース債務	2,832	1,153
繰延税金負債	35,689	33,371
退職給付に係る負債	4,486	6,511
資産除去債務	50,443	47,136
その他	15,808	11,793
固定負債合計	161,008	209,556
負債合計	1,048,235	941,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	722,698	722,698
資本剰余金	557,452	557,452
利益剰余金	862,536	1,010,088
自己株式	△205	△205
株主資本合計	2,142,481	2,290,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,035	6,416
為替換算調整勘定	274,927	263,745
その他の包括利益累計額合計	278,962	270,161
純資産合計	2,421,443	2,560,196
負債純資産合計	3,469,678	3,501,597

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	3,446,207	3,457,821
売上原価	1,103,027	966,427
売上総利益	2,343,180	2,491,394
販売費及び一般管理費	2,190,422	2,183,792
営業利益	152,758	307,601
営業外収益		
受取利息	4,163	3,136
受取配当金	1,011	1,000
貸倒引当金戻入額	—	7,557
賃貸料収入	1,457	3,215
投資事業組合運用益	20,018	8,613
債務消滅益	—	6,903
雑収入	3,309	1,467
営業外収益合計	29,958	31,893
営業外費用		
支払利息	4,080	2,800
持分法による投資損失	495	473
賃貸収入原価	1,457	3,215
貸倒引当金繰入額	556	—
為替差損	19,439	39,346
雑損失	3,808	5,706
営業外費用合計	29,835	51,543
経常利益	152,881	287,952
特別利益		
受取和解金	—	3,571
その他	—	302
特別利益合計	—	3,874
特別損失		
減損損失	55,587	52,406
その他	—	1,456
特別損失合計	55,587	53,862
税金等調整前当期純利益	97,294	237,963
法人税、住民税及び事業税	16,856	19,967
法人税等調整額	66,698	70,443
法人税等合計	83,554	90,410
当期純利益	13,740	147,553
親会社株主に帰属する当期純利益	13,740	147,553

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	13,740	147,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,132	2,381
為替換算調整勘定	△76,390	△11,181
その他の包括利益合計	△85,522	△8,800
包括利益	△71,782	138,752
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△71,782	138,752

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	722,698	557,452	848,796	△205	2,128,741
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			13,740		13,740
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	13,740	—	13,740
当期末残高	722,698	557,452	862,536	△205	2,142,481

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	13,167	351,317	364,484	2,493,225
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				13,740
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,132	△76,390	△85,522	△85,522
当期変動額合計	△9,132	△76,390	△85,522	△71,782
当期末残高	4,035	274,927	278,962	2,421,443

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	722,698	557,452	862,536	△205	2,142,481
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			147,553		147,553
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	147,553	—	147,553
当期末残高	722,698	557,452	1,010,088	△205	2,290,034

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	4,035	274,927	278,962	2,421,443
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				147,553
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,381	△11,181	△8,800	△8,800
当期変動額合計	2,381	△11,181	△8,800	138,752
当期末残高	6,416	263,745	270,161	2,560,196

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	97,294	237,963
減価償却費	26,346	27,255
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14,614	△28,180
賞与引当金の増減額 (△は減少)	51,956	△11,521
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,409	△2,422
受取利息及び受取配当金	△5,174	△4,136
支払利息	4,080	2,800
持分法による投資損益 (△は益)	495	473
減損損失	55,587	52,406
投資事業組合運用損益 (△は益)	△20,018	△8,613
債務消滅益	—	△6,903
受取和解金	—	△3,571
売上債権の増減額 (△は増加)	△256,468	△26,244
たな卸資産の増減額 (△は増加)	17,260	△13,987
その他の資産の増減額 (△は増加)	9,717	△5,987
仕入債務の増減額 (△は減少)	78,022	△113,964
前受金の増減額 (△は減少)	△30,491	52,614
未払金の増減額 (△は減少)	1,301	△78
その他の負債の増減額 (△は減少)	41,537	△6,741
その他	△16,083	1,272
小計	91,384	142,436
利息及び配当金の受取額	7,058	4,078
利息の支払額	△4,012	△2,682
和解金の受取額	—	3,571
法人税等の支払額	△10,893	△19,123
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,537	128,280
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,230	△6,920
定期預金の払戻による収入	850	6,920
投資事業組合への出資による支出	—	△100,000
投資事業組合分配金による収入	48,630	23,587
有形固定資産の取得による支出	△22,829	△20,520
ソフトウェアの取得による支出	△2,643	△2,342
教材用コンテンツの取得による支出	—	△15,023
資産除去債務の履行による支出	△5,093	△923
敷金及び保証金の差入による支出	△10,173	△3,328
敷金及び保証金の回収による収入	7,874	3,904
その他	1,718	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,104	△114,645
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△49,500	△51,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△68,848	△37,440
リース債務の返済による支出	△5,550	△2,684
財務活動によるキャッシュ・フロー	△123,898	8,876
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,802	△13,599
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△36,059	8,912
現金及び現金同等物の期首残高	1,694,336	1,658,277
現金及び現金同等物の期末残高	1,658,277	1,667,189

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営者（CEO）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は人材開発・組織開発のためのコンサルティングとソリューションの開発・提供を行っており、主に国内、北米、欧州（主にイギリス、フランス）、中国及びアジア・パシフィック（主にオーストラリア、インド）を単位に戦略を立案し、事業を展開しております。

したがって、当社は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「国内」、「北米」、「欧州」、「中国」及び「アジア・パシフィック」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は当社が提示した料率を基礎として毎連結会計年度交渉の上、決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
売上高						
外部顧客への売上高	1,296,004	1,563,878	373,115	111,068	102,142	3,446,207
セグメント間の内部売上高又は振替高	231,737	336,903	52,739	24,568	47,110	693,057
計	1,527,741	1,900,781	425,854	135,636	149,252	4,139,264
セグメント利益又は損失(△)	△64,843	169,203	31,398	△22,790	19,971	132,939
セグメント資産	1,050,719	1,243,297	250,468	279,433	151,718	2,975,635
その他の項目						
減価償却費	12,312	8,300	2,171	1,958	1,605	26,346
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,575	13,969	1,240	7,292	396	25,472

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
売上高						
外部顧客への売上高	1,129,390	1,645,624	454,052	128,765	99,989	3,457,821
セグメント間の内部売上高又は振替高	248,592	350,412	72,055	27,491	60,810	759,362
計	1,377,982	1,996,037	526,108	156,256	160,799	4,217,184
セグメント利益又は損失(△)	△23,575	172,658	107,914	4,938	28,254	290,190
セグメント資産	938,047	1,345,103	276,351	274,892	167,893	3,002,288
その他の項目						
減価償却費	11,389	10,701	1,646	2,673	846	27,255
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	21,581	15,885	2,638	345	3,790	44,239

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,139,264	4,217,184
セグメント間取引消去	△693,057	△759,362
連結財務諸表の売上高	3,446,207	3,457,821

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	132,939	290,190
セグメント間取引消去	19,819	17,410
連結財務諸表の営業利益	152,758	307,601

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,975,635	3,002,288
セグメント間取引消去	△488,583	△402,361
全社資産 (注)	982,626	901,670
連結財務諸表の資産合計	3,469,678	3,501,597

(注) 全社資産は、主に親会社での余資運用資金 (現金及び有価証券) 及び管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

国内	北米	欧州	中国	その他	合計
1,297,382	1,483,499	352,847	141,905	170,572	3,446,207

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

国内	北米	その他	合計
91,319	31,048	12,056	134,423

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

国内	北米	欧州	中国	その他	合計
1,140,582	1,399,102	465,157	168,600	284,378	3,457,821

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

国内	北米	その他	合計
55,937	15,413	10,213	81,564

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
55,587	—	—	—	—	55,587

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
49,759	—	—	2,646	—	52,406

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	469円81銭	1株当たり純資産額	496円73銭
1株当たり当期純利益金額	2円67銭	1株当たり当期純利益金額	28円63銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,421,443	2,560,196
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,421,443	2,560,196
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (株)	5,154,071	5,154,071

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	13,740	147,553
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額 (千円)	13,740	147,553
期中平均株式数 (株)	5,154,071	5,154,071

(重要な後発事象)

該当事項はありません。